

THE AMERICAS TODAY



天理大学アメリカス学会ニューズレター

NO. 73

2015年10月

Special to the Newsletter

過去との対話：3・11 とリスボン大震災 1755

金七 紀男

周知のように、1991年、日本はバブル経済の崩壊によって「失われた20年」という長期の経済低迷期を経験することになる。そのバブル崩壊から20年たった2011年3月11日、東北地方はあの想像を絶する不幸な大震災に見舞われ、福島原発事故が起きた。その被害は東北地方のみならず、日本全国の産業に影響を及ぼし、人々は将来に対する漠然とした不安感に囚われた。そして筆者には、マグニチュード9の地震と最大遡上高さ40メートルの津波は、1755年11月1日、ポルトガル南部ことに首都リスボンに壊滅的な被害をもたらした大震災を想起させた。

思えば、1990年、勤めていた東京外国語大学の近世ヨーロッパ史研究会という小さなグループで各国の啓蒙主義を比較研究する機会があり、リスボン大震災とリスボンの再建について報告したことがあった。それを基にして書き上げたのが「リスボン大震災と啓蒙都市の建設」(JCAS 連携研究成果報告8)である。この機関誌が発行された2005年はリスボン大震災250周年に当たる。その2年後の2007年にはリスボン大震災の状況とポンバルの対応を伝えるジョアキン・メンドンサの『世界地震史』(1758年)の翻訳の一部が『世界史史料』6(岩波書店)に収録された。しかし不覚にも筆者はこの2005年に特別気に留めることはなかった。リスボン大震災の重要性は十分理解していたが、それはあくまでも過去の問題と捉えていたのである。しかし今リスボン大震災は単なる過去の事実ではなく、東日本大震災を顧み、今後予測されている太平洋沿岸大地震への対応を考えるうえでの今日的な問題として浮かび上がってきた。まさに「歴史とは現在と過去との対話である」。

ほどなく、新聞、雑誌、そして書籍にもリスボンで起きた地震と津波が「近代最初の巨大地震」として取り上げられた。その視点は、大航海時代以来繁栄を誇っていたポルトガルはリスボン大震災を契機に衰退 *decadência* したという前提に立ち、わが国もこの地震と原発事故で衰退に向かうのではないかという危機感に立っている。しかも経済の低迷により、震災1年前の2010年には国内総生産GDPが、目覚ましい経済成長を遂げる中国に追い抜かれるという心理的にも脱落感に陥っていた。大震災までポルトガルは繁栄を誇っていたという歴史認識は論外としても、16世紀末から半世紀にわたってスペインの支配下に置かれ、再独立後の17世紀後半以降は経済的にイギリスに従属するという衰退傾向にあったという認識のもとに、1755年の大震災はこの衰退傾向をさらに速め、現在みられるポルトガルの衰退をもたらしたという説が説かれ、衰退気味の日本にとって1つの教訓として受けとめられたようである。その一方で、「自然災害の経済学」を唱えている人たちは、「ある種の自然災害は経済成長をもたらす」という考え方のもとに、確かにポルトガルは大震災で大きな損失を被ったが、その破滅的な危機を梃子に「近代化」を推進して経済成長を遂げたと主張する。論者はこれを「創造的破壊」と名づけた。いずれも、リスボン大震災が日本の将来を占うモデル・ケースとして注目されたのである。

3・11を契機に、これまでリスボン大震災研究から遠ざかっていた筆者は改めて関連文献を集め、読みはじめた。1755年から250周年にあたる2005年にはポルトガルでシンポジウムが開催され、その成果が発表されていることも知った。また実際に東北の被災地、陸前高田、大船渡、気仙沼を訪れ、改めて津波の威力に圧倒された。ポルトガルの津波が6メートルから20メートルに達したことが誇張でないことを実感した。

リスボン大震災がもたらした影響は、政治・社会・経済・宗教など多岐にわたり、しかもポルトガル国内のみならず思想面でヴォルテールとルソーの論争を引き起こし、カントの地震研究のきっかけをつくるという全ヨーロッパ的な広がりをもった。そのなかで筆者の関心は、この地震とポルトガル衰退との関連をさぐることにある。具体的には、17世紀後半以降衰退傾向にあったポルトガルが1755年の地震でその衰退に拍車がかかり、その結果、今日みられるような停滞状況に陥ったという17世紀衰退説に対して、反論を試みることで、つまりポルトガルはこの地震をきっかけに国内総生産の4割前後を喪失させた大震災から立ち直り、さらに成長を続けたことを実証することである。17世紀衰退説は、17世紀後半以降、いわゆる中枢・半周辺・周辺という支配・従属の関係が形成され、ポルトガルはイギリスへの従属をよぎなくされながらも周辺のブラジルを支配するという「世界システム」論に依拠している。つまり、ポルトガルはヨーロッパ経済

をリードする中枢の地位から脱落するも植民地ブラジルの支配、収奪によって半中枢の地位を保ってきた。筆者も 18 世紀中葉までの状況をこの 17 世紀衰退説で説明することに異論はない。

問題は、この大震災をどのように評価するかという点にある。17 世紀衰退説は、1755 年の大震災とこの被災を機に登場したポンバル侯爵の国政全般にわたる改革の成果を無視とは言わないまでも軽視している。筆者は、彼の改革によって 18 世紀末に始まる経済発展の礎が築かれ、植民地ブラジルの熱帯物産に対する需要拡大とあいまってポルトガルは「新黄金時代」を現出したと考えている。つまり 18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて大震災によって破局に瀕したポルトガル経済は国力を回復して衰退に歯止めをかけ、さらには成長を遂げた。しかしナポレオン軍のポルトガル侵入（1806 年）による国土の荒廃に始まり、王室のリオ遷都、ブラジルの独立と内乱によって、ポルトガルの政治・社会・経済は混乱を極め、19 世紀末以来の経済的繁栄を失ってしまったのである。ことにポルトガル経済を支えていた植民地ブラジルの喪失は決定的だった。以後、ポルトガルは再度イギリスへの従属を深めていくことになる。

ポルトガルの近代史家ミリアン・アルペルン・ペレイラは、1974 革命による植民地解放から 2 年後の 1976 年、衰退を従属に置き換えて、ポルトガルの従属は、17 世紀末に始まる重商主義体制における部分的な商業的従属を第 1 段階の従属、19 世紀初頭の政治的変動に続く第 2 段階は産業資本主義体制における生産過程をも巻き込んだ全面的従属と規定した。合田昌史もヨーロッパ各国の生活水準を比較するという新しい視点から、ポルトガルの衰退を 17 世紀後半説と 19 世紀前半説の 2 段階説として提示したうえで、「大震災は必ずしもポルトガル『衰退』の要因ではない」と述べている。筆者もペレイラ、合田の仮説に同調するものであるが、第 1 段階から第 2 段階への移行期における 1755 年の大震災の意味づけが明確ではない。ポルトガルでも、これまでの研究は、ポンバル統治期（1750-1777 年）の諸改革と地震の関係が明らかにされていない。この移行期とも言うべき時期における大震災の位置づけ、それが目下の筆者の関心事である。

（東京外国語大学名誉教授・天理大学元教授）

文学の中のアメリカ生活誌 (64)

新井 正一郎

Virginia (バージニア) 最初に植民地設立を試みたイギリス人はサー・ハンフリー・ギルバートと異母兄弟でエリザベス女王の寵臣であったウォルター・ローリーである。彼等の企ては実を結ばなかったが、この失敗はイギリス人に資金調達の方法を学ばせた。1607年5月、クリストファ・ニューポートの指揮のもとに104人の男子だけの入植者を乗せたロンドン株式会社出資の3隻の船が、広大な大洋を越え、チェサピーク湾に入港した。一行は湾に突き出た半島の湿地帯にとりて、教会、小さなあばら屋を築くと、そこを国王ジェームズ1世にちなんで「ジェームズタウン」と名づけた。彼等が海を渡った目的は、黄金探しのためであった。だが前途に待ち受けていたのは、苦難葛藤の生活だった。何よりも彼等の多くは厳しい植民には不可欠な力仕事(農業、大工仕事、狩猟)に全く不向きな連中であつたので、半年の間に疫病や飢えで60人に減ってしまった。生き残った人々も雇われ軍人として同行していた27歳のジョン・スミス大佐の決断力がなければ、同じ運命に直面しただろう。ジェームズタウンの生活に馴染めず母国に戻ってきた者から現地事情を知ったバージニア会社は、植民地議会の指導者エドウィン・サンズのもとで急いで組織改革を進めた。そして1609年にいくつかの改革事項一人頭権制による土地私有を認めること、植民地人に対し本国の人と同じ法律上の権利を与えること、植民地の管理運営を常駐の総督の手にまかせることなどを発表した。1609年、会社はこの改革案をテコにして、新たに募集した約500人の入植者をゲーツ卿の指揮する9隻の船に分乗させ、ジェームズタウンに送り込んだ。この時ゲーツの乗った船がバミューダ沖で嵐のため難破した。この事件はイギリスの文豪ウィリアム・シェイクスピア(1564～1616)の想像を刺激し、『あらし』(1611)が生まれた。これについては、後で触れたい。バミューダ島にたどり着いたゲーツたちは、島でつくった小さな船で、1610年5月にジェームズタウンに到着した。ところが、1609年から10年にかけての冬、飢餓期に見舞われ、500名の入植者のうち、春までわずか60名しか生き残っていなかった。ゲーツは植民地を放棄し、生存者をイギリスに連れて帰ろうとしてジェームズ川の河口に向かった。その時入港してくる新総督デラウェア卿の救助船に遭遇した。かくしてデラウェアの指揮で町づくりは継続された。

このようなジェームズタウンを繁栄と安泰の地に変えたのは、インディアンの酋長の娘ポカホンタスと結婚したジョン・ロルフが行ったタバコ栽培と前記エドウィン・サンズによる土地制度及びその他の改革である。タバコはインディアンたちもつくっていたが、彼等のタバコは苦味の強いものであった。これに対しロルフが品種改良したタバコは甘味のものであったので、イギリスの市場で高値を呼ぶ魅力的な商品となり、ロンドン株式会社の出資者を成功させた。一方サンズはジェームズタウンがタバコだけに頼るのは経済的に不健全と考え、食糧の自給及び海外から購入している産物の生産を目的とした5ヵ年計画を実行するため、4,000人のイギリスの植民者を送った。だが彼等がインディアンの世界であつた内陸部に進出したことで、両者の均衡は破れ、サンズの計画は頓挫した。1622年のインディアンとの攻防では、バージニアの人口の3分の1にあたる347名の入植者が殺された。入植者はバークレー総督に保護を求めたが、総督や彼の取り巻き連中は毛皮取引を第一に考えていたので、要領をえぬ返答ばかりしていた。その結果、若い農園主ナサニエル・ペーコンらの劇的な反乱が起こったことは周知である。この内乱でバージニアは王領植民地となった。

シェイクスピアの『あらし』の創作活動は、バミュダ沖難破事件についてのいろいろな記述によって導かれたものである。わけでも『バミュダの発見』（1610）は、このドラマの生まれるきっかけを与えたと推察される。バミュダに近い北アメリカのイギリス最初の植民地（バージニア）を思い起させる荒涼たる未踏の地を舞台にしたこの劇は、かつてミラノの大公であったプロスペローを主人公にして、彼自身の追い求める理想郷を描いて見せている。彼は魔法の研究に打ち込み、世間のことをかえりみななかったばかりに、12年前ナポリ王と結託した弟アントニオによってミラノ大公の地位を奪われ、娘ミランダとともに邪悪な魔女の子キャリバンに住む暗黒の無人島に流される。ところで劇中人物にとってこの島は、どんなところか。その一人ナポリ王の老臣ゴンザーローは、「私がこの島をまかされるならば」とどんな社会を造り上げたいかを、語りはじめる。それはモンテーニュのエッセイ「人食い人種」の影響を強く受けたおどろくばかりの浮世ばなれした思想である。すなわち「草が青々と」繁るこの島では、商いも、学問も、貧富もなく、(略)国王もいないと言い、その由来するところを「自然がひとりで豊かに五穀を実らせ、人々を養ってくれる」にあると断じている。だが作者は働かなくても人は自然に服するだけで豊かに平和に暮らせると熱弁するこの老臣のいい気なユートピア論を否定的にみているかのように、観客はアントニオから「あいつの国家論の終わりのところは、初めのほうを忘れてる」という反撥と不満を告げられるとはL. マークスの指摘である。

一方魔法という高度な技術で万事を思うがままにあやつる仙人（文明人）めいたプロスペローは、漂着した島で暮らす間に、暗黒の支配する島を、ミランダをして「なんと素晴らしい世界でしょう」と感嘆せしめる平和な文明的世界に変えていたのである。彼の理想の世界は一見ゴンザーローの描くユートピア社会像と酷似している。しかし、明らかに根本的な違いがある。ではその違いは何であったのか。両者の自然について考え方の違いが、まずある。プロスペローの住む島の自然はゴンザーローが考えていたような何の努力をしないでも恵みをもたらす慈悲深いものではなかった。それは荒々しく、野蛮で、改善しなくては頼れないものと描写されている。このような自然の中で彼が生き延びていけるというのは、彼が「成長する人物」に必要な資質、つまり理知的で原初的に抗する意志力をそなえた人間であることを示すものだ。現に作者もドラマの終わりの場面で、理性をしっかりとつかまえたことで彼は冒頭の冷やかな学者から、人間味のある人物に変わったこと、つまり新しい自己を発見したことを明示している。空の精エアリアルの助言に従い「激しい怒りを抑え、高貴な理性に従おう」といって、弟たちの罪を許す姿勢をとり、一行と共に島をあとにするのだ。島は自然の摂理を取り戻し、ゆっくりと動いていく。かさねていえば、確かに彼は素晴らしい文明的世界をつくり上げた。しかし、といてそれを生み出した知性や技術を尊重しているわけではない。なぜかという、彼は最後の場面で知の産物である魔法の書物と杖を棄てるからだ。こうみえてくると、アメリカ大陸でイギリス人が求める新しい社会は、自然に服する生き方でも、技術文明に基づく生き方でもなく、再度L. マークスの表現を借りると、その二つが絶えず調和を保っている社会、そのような社会であってほしいというこの劇の底にひそむ作者の強い願いを読み落とすわけにはいかない。

(天理大学名誉教授・天理大学アメリカス学会元会長)

【アメリカス学会定例研究会・発表要旨】

パラグアイの日系社会の現在

松村 光治

パラグアイ共和国は、南米大陸の中心よりやや南に位置する内陸国である。日本からもっとも離れている国の一つであり、ブラジルとアルゼンチンに囲まれているためか、日本人にはあまり馴染みのない国ともいえる。知名度も距離も遙か遠い国ではあるが、日常的に日本語を使い暮らす人々がいる。約80年前からこの地に渡り暮らしてきた日本人とその子孫である。この遠くに住む南米パラグアイの「日本人」ともいえる。

1. パラグアイ共和国

パラグアイ共和国はブラジル、アルゼンチン、ボリビアに囲まれた内陸国で、その国土は約40.7万平方キロメートル、日本の約1.1倍である。人口は692万人（2014年世界銀行発表）混血95%、先住民2%、欧州系2%、その他1%。公用語としてスペイン語とグアラニー語が用いられている。経済は、農産物、畜産物の輸出が主であり、大豆の輸出量は世界第4位でもある。

また、パラグアイとブラジル、アルゼンチンの国境沿いに流れるパラナ川にはイタイプダムが建設されている。ブラジルとの共同出資による同ダムは、1,400万キロワットの出電力を誇り、水力発電所としては世界第2位の規模である。

2. パラグアイの歴史

パラグアイの歴史は、ボリビアやペルーの黄金をヨーロッパに運ぶ拠点として1537年にアスンシオン港がスペイン王国によって建設されたところから始まる。当初の目的であった鉱物運搬の拠点としてはあまり活用されず、ポルトガルの領土拡大を防ぐ要塞との位置づけが強かったためか、先住民であるグアラニー族と交流を結び領土の管理を行った。これにより混血者も生まれるようになる。

17世紀以降からは、イエズス会布教者が東北の地域で先住民への布教を始める。約100年間その活動は続き自主独立国家のようなものを作り上げたため、1768年スペイン王室の決定によ

りイエズス会は南米から撤退を命令される。

1811年5月、ラテンアメリカで最初に正式に独立宣言をする。フランシア執政官が長期独裁体制をとった。政治的に安定を保ち義務教育が行われた。1844年、ロペス初代大統領就任と共に開放政策をとり、農産物の取引により貿易黒字を得た。ヨーロッパには留学生をおくり先端技術を取り入れた。1861年にはアスンシオンに鉄道が開通した。この経済発展をみてアルゼンチンは、ラ・プラタ川を閉鎖しパラグアイの海への出口を閉ざした。このような問題が拡大しパラグアイはブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを相手に三国戦争を始める。パラグアイは敗北し、領土の4分の1を奪われる。また人口の60%近くを失い、成人男性のほとんどが戦死したとされる。

1932年には、対ボリビアのチャコ戦争が始まる。この戦争で4万人の命が奪われ、経済的にも再び大きな打撃を受けることとなる。その後は、軍事政権となり内戦がたびたび起こるが、1954年ドイツ系二世のストロエスネル将軍がクーデターにより政権をとる。この大統領の独裁政権は35年間つづく。1982年ロドリゲス将軍がクーデターを起こし、5月に大統領就任。1993年には、ワスモシ大統領が就任し、政権が民間人にわたり、現在は実業家であるカルテス大統領が就任している。

3. 日本人の移住

日本人の海外移住は、1868年にハワイ王の要請により150名がハワイに渡航したのが最初とされている。南米では奴隷解放後、農場での労働不足を補うため、ペルーやブラジルへの集団移住が始まる。ブラジルでは奴隷の代わりと考える雇用主と移住者の間で紛争がたえなかった。またブラジル政府も1934年に「移民二分制限法」（定住した当該国人の2%を超えることができないとする制度）を発令した。これをうけ、日本政府は新たな移住先をアルゼンチンとパラグアイに求める。

1936年4月に大統領令をもって日本人移民100家族を試験的に受け入れるとの許可を得た。これによりブラジル拓殖組合はパラグアイ拓殖部を設立。1936年5月15日に調査団がラ・コルメナ地区に入り、同地を最初の移住地と定める。その後6月にはブラジルから指導移民が、8月には日本から移民が到着する。受け入れの準備不足や、バッタの大量発生による農作物への被害が頻発するなど、苦難な歴史を刻んだ。第二次世界大戦中は、パラグアイは日本に対し国交断絶を宣言し、敵国となったため、ラ・コルメナ移住地が日本人収容地となる。しかし当移住地の土地購入に関しては、調査団の個人名で手続きを行ったため、敵国の資産として没収されることがなかった。

大戦後、1952年には農業者120家族の入国許可を得て、1955年よりチャバス移住地への入植が始まった。当時、日本国内では戦地からの引揚者や復員軍人により過剰人口が続き、移住事業を担った外務省も混乱していたことから、パラグアイの移住地整備はままならなかった。そんな中でも移住者が続々と入植しフジ地区やラ・パス地区などが開設されたが、彼らは原始林でテント生活をしながら開拓することとなった。それまでの経験を活かし、道路造成や収容設備を整備したアルトパラナ移住地（現ピラポ）、その後はイグアス移住地が開設された。1959年日本パラグアイ移住協定が結ばれ、パラグアイ政府は8万人の日本人受け入れを許可した。この協定は期限延長され、現在も遂行されている。

また、アマンバイ移住地は特異な事例である。1956年、奴隷の代替労働力としてコーヒー農園に導入された。住居も何も準備されていない厳しい環境下で雇用主が倒産してしまうが、残った移住者は土地を探し自営入植を進め現在に至っている。

現在パラグアイには7カ所の移住地があり、その他に首都であるアスンシオン市や主要都市エンカルナシオン市、エステ市などにも多くの

日系人が住んでいる。現在は農地の拡大も難しく、農家を引く継ぐことができない者や大学卒業後に都市部で就業する者が増えている。

4. パラグアイの日系社会

パラグアイでは、日系人は「勤勉で誠実である」との評価を得ている。それは、移住者が日本政府から割り当てられた土地が原始林であったにも関わらず、開拓を進め農業を営んでいったこと。多くの野菜を栽培し、パラグアイの栄養事情を改善させたことなどからである。農業では「不耕起栽培」をブラジルから取り入れ移住地内の大豆と麦の収穫量を安定させたばかりでなく、この栽培方法を日系人だけにとどめず全国に広めた。現在パラグアイは大豆輸出量世界4位にまでなっている。都市部では商業や金融業でも活躍し「日本人」としての評価は維持されている。

各移住地には、農業組合や日本人会が創設されており、生活のサポート的役割を補っている。また道路整備や治安問題など、政府の補助的存在となり移住地の維持に努めてきている。各日本人会は独自に日本語学校を運営している。また、戦後に移住してきた人たちが高齢になったため、介護施設も少しずつだが形になってきた。都市部では、医師や弁護士などの専門職につく者も増えており、日系医師の会や日系法律従事者の会などがある。

首都アスンシオンには、セントロ・ニッケイ（日系人協会）がある。また、それぞれの移住地は人口が増えたためパラグアイ政府より市として認められ、ラ・パス市とピラポ市の市長はそれぞれ日系人であり、ラ・コルメナ市、イグアス市の市議会議員には日系人が選出されている。政界では電気通信局暫定局長（大臣格）、農牧副大臣に就任した日系人がいた。軍部では最高司令官、警察では副総裁に日系人が就任したこともある。在日パラグアイ大使もパラグアイ国籍に帰化した日本人が二代続けて就任している。

パラグアイはマキラドーラを導入しており、ヤマクラ、ヤザキ、スミデンソウ等の日本企業

が進出している。神原汽船もツネイシグループとして造船だけではなく、多分野へ事業を展開している。これらの企業では日系人が通訳兼従業員として活躍している。日系企業として有名なのがジミータ社であり、鶏卵販売では国内第一のシェアである。創立者は城を建てることを夢みて、その意思を継いだ子孫は広大な養鶏場を見渡せる所に日本の城を建てたことでも有名である。

5. パラグアイの日系人

パラグアイの日系人の特徴は、日本語能力の高さである。現在約 6,500 人近くの日系人が住んでいるが、その 60%以上が移住地に住み、この中の約半数以上が日常生活を日本語だけで過ごし、スペイン語を混ぜて暮らす人々を入れるとそれは 80%に上る。各日本人会が経営する日本語学校では、国語として日本語を教えるところもあり、使用してきた教科書も日本の学校から譲り受けた「国語」の教科書である。それぞれの移住地では独自の日本語が根付いてもいる。岩手、広島、愛媛、高知などからは、数家族が移住し同じ地区に住み、その方言を使用していた。しかし子供たちはそれを方言と思わずに日本語学校で使用し、友達同士では発音しやすい言葉がとられ、方言が混じりあう現象が起こった。またスペイン語を織り交ぜても使用し、特に人称はスペイン語を使う。「私」は「Yo」、「君」は「Usted」を会話では使う。

1990年代に起こった「デカセギ」ブームにより、多くの日系人が日本に来てそのまま定住した家族も多い。この様に日本語が堪能であることから、南米の国々からは、パラグアイの日系人は日系人ではなく「日本人」だと言われている。これは移住地という限られた空間と日本人会、日本語学校の存在が大きな意味をもつ。日本人会では日本語学校と合同で、敬老会、成人式、運動会、盆踊りなどの文化活動を行う。和太鼓などの稽古をすることもある。また、日本人会に入会することにより自分たちは「日本人」と

の枠組みの中に入る。移住地は、原始林を開拓していった移住者の努力の賜物である。またこれを日本政府が促進していたため、海外移住事業団（現在の国際協力機構）が道路、学校、診療所を創り支援してきた。これも自分達の手での思いが強くなっている要因だと思う。

おわりに

パラグアイへの移住は 2016 年で 80 年を迎える。原始林を開拓することから始まり現在の地位を築いた日本人。遠い地で祖国を思いその習慣、文化をつないできたが、現在は日系人 2 世が主に活躍しており、日本語教育も「外国語としての日本語」になった。また、移住地が市へと昇格したためパラグアイ人との共同生活を築き、ある意味日系人となった。パラグアイの日系人として、今まで受け継いできた「日本人」の誇りや文化をどの様につないでいくかが、これからの大きな課題である。

(天理教海外部・天理大学非常勤講師)

ベトナム戦争期における CIA の情勢分析

大野 直樹

アメリカの中央情報局 (CIA) は、どの省にも属していない独立した情報機関として、政策決定者の政治的利害とは距離を置き、客観的な情報分析を行うことを重要任務の一つとする。アメリカが泥沼の戦争に苦しみ、国力と威信を喪失したベトナム戦争において、CIA はいかなる分析を行い、その分析結果は政策決定にどれほど反映されたのか。実証研究から明らかとなるのは、一貫してベトナム情勢を悲観的に捉えながらも、戦争拡大を主導するホワイトハウスや軍によって分析結果を無視され続ける CIA 分析官の姿である。

1. 1963 年：南ベトナム情勢の分析

南ベトナムを支援すべく、ケネディ政権は 62 年 2 月、サイゴンに軍事援助司令部を設立し、軍事顧問団を増派していった。しかし CIA の情勢分析によれば、アメリカの援助を受けた南ベト

ナム軍は、敵のゲリラ戦術に対応できておらず、また南ベトナムのゴ・ディン・ジェム政権は腐敗しており、民衆の支持を得られていなかった。

しかし過去の分析官の予測失敗が原因となり、分析官に対する信頼を失っていたジョン・マッコーン CIA 長官は、分析結果の修正を指示する。その結果、分析官は南ベトナム情勢が好転しているという見解を提出せざるを得なかったが、実際には 63 年 5 月の仏教徒危機以降、情勢は悪化の一途をたどった。CIA の公式な分析結果が実情とかけ離れていたため、これ以後 CIA 分析官の見解は政策決定者に受け入れられなくなっていく。

2. 1964 年：ドミノ理論の妥当性の分析

ゴ・ディン・ジェム大統領殺害に至った 63 年 11 月のクーデター以後、急速に南ベトナム情勢が不安定化したことを受け、ジョンソン政権は米軍戦闘部隊投入の検討を開始した。その際 CIA 分析官は、アメリカのベトナム関与の大前提となっているドミノ理論の妥当性を分析した。CIA 分析官は、確かにインドシナの喪失はアメリカの威信を傷つけることになるが、周辺国が連鎖的に共産化することはないと結論していた。つまりドミノ理論を否定することで、アメリカの軍事関与の必要性に疑問を投げかけたのである。しかしこの分析結果がジョンソン政権に影響を及ぼすことはなく、65 年以降米軍の本格介入が実施され、ベトナム戦争は「アメリカの戦争」となっていく。

3. 1966 年：北爆の効果の分析

米軍の本格介入以後、CIA は戦況分析の一環として北爆の効果进行分析していた。CIA 分析官は、北爆によってハノイの抗戦意志・能力が減じられることはないとの見通しを示しており、北爆が所期の効果をあげているとする軍と対立した。また CIA 分析官は、アメリカ国内の反戦運動の激化によって、米軍撤退を求める政治的圧力が増すことをハノイは期待していると分析していた。他方、分析官の視点からすると、米軍は戦

争の継続がアメリカ世論に与える重大な影響を軽視していると映ったのである。こうした CIA の予測が正しかったことは、この後のベトナム情勢、アメリカ国内情勢の展開によって証明されることになるが、分析官の声に従ってジョンソン政権がベトナム関与の在り方を再考することはなかった。

4. テト攻勢における「情報の失敗」

戦況分析をめぐる CIA と軍の対立は 1967 年に頂点を迎える。米軍は敵に対してその人員補充能力を上回る損害を与えるという目標を設定していた。この一線を越えれば、徐々にアメリカは勝利に近づいているという考え方であったが、軍は 67 年 6 月に目標に到達したと主張した。それに対して、これまで分析結果が無視される状況に甘んじていた CIA 分析官が猛反発する。軍は戦争が順調に進展していると示したいがために結論ありきの分析を行っており、敵をあまりにも過小評価していると CIA 分析官は訴えたのである。

論争は長期化し、CIA と軍の双方にとってこの論争に勝利すること自体が目的となってしまう、敵の意図と能力を分析するという本来の任務から関心が削がれていた。実のところ、この論争の最中、CIA や軍の情報機関は、従来のゲリラ戦とは異なる敵の大規模攻撃を示唆する断片的な情報を入手していたのだが、それに注意が払われることはなかった。最終的に軍の意向に沿った形で論争は決着し、「勝利は近い」という公式見解が確定した。そのため公式見解に反するような情報は軽視される空気が醸成されていたことも、大規模攻撃の警告への反応を鈍らせることにつながった。

結果として、米軍は敵の奇襲を受けることになる。この奇襲こそが 68 年 1 月末のテト攻勢だった。情勢分析をめぐる CIA と軍の対立が、米軍撤退の始まりを決定づけたテト攻勢の予測失敗の一因となっていたのである。

(天理大学非常勤講師)

お知らせ

天理大学アメリカス学会は、きたる 11 月 28 日（土）12：30 から天理大学ふるさと会館 1 階会議室において、「第 20 回年次大会」を開催します。現在、学会誌『アメリカス研究』第 20 号の編集作業を進めており、大会当日に会員のみなさまに配布させていただく予定です。

なお、大会プログラムは次のとおりです。

<総会> 12：30～

<講演> 13：20

飯田耕二郎（大阪商業大学元教授）

「星名謙一郎と天理外語の鹿野久市郎—大正期のブラジル日本語新聞にみる—」

<研究発表 1> 14：40

秋山かおり（総合研究大学院大学）

「ハワイの終戦と『強制収容』—ホノウリウリからサンドアイランドへ—」

<研究発表 2> 15：30

矢持善和（天理大学教授）

「ブラジルの黄禍論再考」

ご講演をいただく飯田耕二郎先生は、おもにハワイ・ブラジルにおける日本人移民の居住地、出身地、職業に関する研究をおこなってこられました。『ホノルル日系人の歴史地理』（2013）、『ハワイ日系人の歴史地理』（2003）をはじめ編著、論文も多数ございます。ご講演では、飯田先生が日本人移民研究を始めるきっかけとなった人物について当時の新聞記事などを通して紹介していただけるとのことです。また、研究報告をお願いする秋山かおり先生は、ハワイでの日系人強制収容をめぐる体験の描写をテーマとする博士論文を作成中の若手研究者であり、近年整備されてきたハワイ日系人センターの一次資料を十分に活用した実証的なお話しがうかがえるものと期待します。最後に、今回の統一テーマ「ハワイ・ブラジルの日系移民」を企画した矢持善和会長による研究報告は、第二次大戦にかけて台頭してきたブラジル

における日本人排斥の思想に関して当時の資料を詳細に読み込み再検討しようとするものです。年次大会に参加された皆様の眼前に新鮮な知的地平が広がることを確信しております。

なお年次大会には、会員の皆様ばかりでなく、学生や一般の地域住民の方々の来場も歓迎します。入場は無料です。

新入会員：吉野達也氏（2015 年 9 月入会）

編集後記

◇当ニューズレターの巻頭言をいただいた金七紀男先生は、ポルトガル・ブラジル史がご専門で、『ポルトガル史』（2010）、『ブラジル史』（2009）、『エンリケ航海王』（2004）をはじめ多数のご著書があります。リスボン大震災とポルトガルの衰退を安易に結び付けようとする態度を批判し、世界史の大きな流れの中に震災を位置付ける必要性を述べておられ、震災後の日本にとって示唆的です。

◇昨年度の年次大会でご講演を頂いた村山元英先生（千葉大学名誉教授）がベトナムのハノイでお亡くなりになりました。講演をご縁に今後も末永く当学会をお導きいただけるものと楽しみにしておりましたのに、大きな道しるべを失い残念です。心よりご冥福をお祈りいたします。

◇当学会の年会費は一般会員は、5,000 円です（入会金はありません）。なお、一般会員とは別に、賛助会員を募集致しております。賛助会員の会費は年 1 口 3 万円です。

天理大学アメリカス学会に関するお問い合わせは下記へお申し出ください。

天理大学アメリカス学会ニューズレター

(No. 73：2015 年 10 月 26 日発行)

発行者：矢持善和

〒632-8510 天理市杉之内町 1050

天理大学アメリカス学会

電話：0743-63-9076

Fax：0743-62-1965

e-mail: tuaas@sta.tenri-u.ac.jp

<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/americas/>